

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	文化財保護事業（政策）						事業類型	その他
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	文化財保護法
			10	04	03	03	政策経費	
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政主体
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館
①文化財などの伝承と保護・活用						文化振興担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市の財産である文化財の適正な保護、伝承に努めると共に、文化財を活用した事業を展開し、その価値、魅力を市民に理解してもらう。	【関連事業】 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
【期待される効果】 文化財を調査研究し、保存と伝承及び文化財を活用した事業を行うことにより、地域の歴史への理解を深め、郷土愛を育むことができる。	【対象者】 市民 市来訪者
【全体概要】 文化財の保護・活用・伝承に関する各種補助事業及び委託事業や文化財の調査、研究、指定、公開に関する各種事業経費を計上	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、成井ばやし山車修繕事業。	【令和元年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業、中志筑千手観音堂修繕補助事業。
【令和2年度 事業内容】 椎名家住宅各種補助事業、出島のシイ延命対策事業、民俗芸能伝承事業、指定文化財等の公開・管理事業、指定文化財指定事業、文化財説明板・案内板修繕・製作等、指定文化財一斉公開事業。	

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,888	2,340	3,004
歳入計（千円）		1,888	2,340	3,004
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	610	620	720
	09 旅費	0	1	23
	11 需用費	514	620	730
	12 役務費	0	0	50
	13 委託料	401	344	1,132
	19 負担金、補助及び交付金	362	753	349
歳出計（千円）（A）		1,888	2,340	3,004
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 28.37 予 21.76
職員人工数		0.50	0.50	0.65
職員人件費（B）		3,759	3,876	5,073
総事業費（A）＋（B）		5,647	6,216	8,077

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	文化財一斉公開時の関連企画	回	目標	6.00	8.00	8.00
	令和元年度実績 バスツアー1回、徒歩ツアー1回、講座1回、公開場所での展覧会2箇所、陶芸市、スタンプラリー、抹茶振舞い		実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	2,300.00	2,700.00	2,800.00
	令和元年度実績 3,060人。		実績	3,314.00	3,060.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、文化財などの継承と保護、活用を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域の財産である文化財を保護、継承するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化財を活用した事業展開により、文化財の魅力を広く市民に周知する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 文化財の保存及び活用のために必要な措置を講じ、市民の文化的向上に資するとともに、我が国の文化のシンポに貢献するという目的が達成できなくなる。(文化財保護法・文化財保護条例)
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 文化財保護法・文化財保護条例によるものであり、類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 文化財の所有者には、管理義務及び管理責任が発生する。修繕や維持管理には莫大な費用がかかる場合があり、所有者は市や県からの事業補助等により文化財の保護継承を行っている。そのため、事業費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化財の所有者は、市をはじめ個人や集落等であり、文化財の公開は、広く一般市民を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化財を後世に伝えるため、地域住民に郷土の歴史に対する理解を深めていただくため、文化財一斉公開等の事業を展開するとともに市民協働による維持管理も継続していく。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 文化財の一斉公開などの事業を展開し「ふるさと教育」を推進する。また、県の策定した「文化財保存活用大綱」に基づき、文化財の保存を適切に行うとともにその活用を積極的に検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 文化財を活用し、市民学芸員と市民協働の関係で「ふるさと教育」を推進する。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	帆引き船保存活用対策事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	03	09	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	行政の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
④観光との連携						文化振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 本市の誇るべきシンボル「帆引き船及び帆引き網漁法」を後世に伝承していく。	【関連事業】 文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業
【期待される効果】 帆引き船や帆引き網漁法が漁師の高齢化により継続できなくなる恐れがある。保存会を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。	【対象者】 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会
【全体概要】 帆引き船と帆引き網漁法の調査研究。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の支援。帆引き船及び帆引き網漁法の保存、継承対策。	【特記事項】 県、国指定文化財に向けて帆引き船民俗調査を実施。
【平成30年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査委託。	【令和元年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査委託。
【令和2年度 事業内容】 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援。土浦市・行方市と共に霞ヶ浦の帆引き船の技術総合調査委員会による民俗調査の実施。	

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,632	1,257	1,970
歳入計（千円）		1,632	1,257	1,970
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	55	22	40
	19 負担金、補助及び交付金	1,577	1,234	1,930
歳出計（千円）（A）		1,632	1,257	1,970
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 56.72 予 22.13
職員人工数		0.90	0.90	0.75
職員人件費（B）		6,766	6,977	5,853
総事業費（A）＋（B）		8,398	8,234	7,823

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	帆引き船民俗調査	回	目標	10.00	30.00	10.00
	関係者からの聞き取り回数。		実績	2.00	2.00	0.00
	帆引き船関係機関との連携	回	目標	5.00	5.00	5.00
	帆引き船関係機関との連携（3市合同会議等）		実績	3.00	10.00	0.00
成果 指標	文化財の指定	区分	目標	2.00	2.00	2.00
	市、県、国指定文化財と段階的に上げていくことにより、かすみがうら市発祥の帆引き船文化を広めることができる。①市指定⇒②国選択⇒③県指定⇒④国指定		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> かすみがうら市のシンボルの一つである帆引き船を継続的に維持していくためには必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 県・国指定文化財を目指すために、引き続き帆引き船の歴史的価値を調査研究する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> かすみがうら市を代表する観光帆引き船事業が継続できなくなり、帆引き船発祥の地としての価値が失われてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光事業として実施することは可能であるが、県・国指定文化財を目指すためには、無理がある。（観光帆引き船：観光課、指定文化財：歴史博物館）
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 後継者問題は、漁師の高齢化により今取り組まなければ技術の伝承ができなくなるため急務であり、事業の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市のシンボルとして、帆引き船を後世に伝承していくための事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 今後、県・国指定文化財を目指していくため、更なる歴史的価値や民俗的価値を調査研究する必要がある。なお、補助金団体である、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の自主的活動を促す。また、平成30年3月に「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」が国選択無形文化財に選定されたことにより、令和元年度には、土浦市、かすみがうら市、行方市の3市合同で「霞ヶ浦の帆引き網漁の技術」総合調査委員会を設立された、令和4年度まで調査する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 帆引き船関係者の高齢化が進んでいることから、関係機関と連携し帆引き船とその漁法を後世に継承する取り組みを危機感をもって進める。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 後継者育成に重点を置き、帆引き船とその漁法を後世に継承する取り組みを関係機関と連携して取り組む。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	歴史博物館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	05	03	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与	
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館	
②ふるさと教育の推進						資料担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進すると共に、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信することで、市民には郷土に誇りと愛着を持つ心を、市外の方には本市に興味と関心を持つ心を育てる。	<b>【関連事業】</b> 文化財保護事業 埋蔵文化財事業 富士見塚古墳公園管理運営事業 帆引き船保存活用対策事業
<b>【期待される効果】</b> 地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。その心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因にもなる。	<b>【対象者】</b> 市民及び来館者全般
<b>【全体概要】</b> 市の歴史、文化に関する資料等の収集、整理保存、調査研究及びその公開並びに歴史博物館の管理運営。	<b>【特記事項】</b> なし
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。世界湖沼会議特別展。	<b>【令和元年度 事業内容】</b> 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。
<b>【令和2年度 事業内容】</b> 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。	

## ■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	4,380	11,865	5,736
歳入計（千円）		4,380	11,865	5,736
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	1,006	1,271	1,351
	09 旅費	207	122	238
	11 需用費	2,797	2,717	2,364
	12 役務費	290	367	1,205
	13 委託料	80	1,055	182
	14 使用料及び賃借料	0	198	396
	15 工事請負費	0	5,335	0
	18 備品購入費	0	800	0
	歳出計（千円）（A）	4,380	11,865	5,736
（参考）	当初予算額	4,987	当初予算額	12,688
職員人工数	1.00	1.00	伸び率(%)	決 -51.6 予 -54.7
職員人件費（B）	7,517	7,752		
総事業費（A）＋（B）	11,897	19,617		

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	特別展、企画展の回数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	特別展、企画展及びそれに付随する催し、出版など		実績	14.00	10.00	0.00
	ふるさと教育に関する講座数	回	目標	16.00	16.00	16.00
	令和元年度実績 22講座		実績	17.00	22.00	0.00
成果 指標	歴史博物館の年間入館者数	人	目標	11,000.00	12,000.00	12,000.00
	令和元年度実績 11,555人		実績	11,178.00	11,555.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、ふるさと教育の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市の郷土や歴史や文化等の魅力的な情報発信を行うことは重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 登録博物館となったことにより、文化庁の補助メニューが増えた。今後、補助金を活用しながら運営の充実が図ることが重要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> これまでの収集資料や研究成果などが無駄になってしまい、市民の郷土への愛着や誇りが醸成されなくなり、ふるさと教育の推進が衰退する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 歴史博物館のみが、多くの考古・歴史・民俗などの郷土資料を収集保管、展示公開する事業であるため、他に類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 施設の老朽化による維持管理費、バリアフリーや多言語対応、魅力ある博物館へのリニューアルの必要性のため事業費の削減はできない。一方で、市民学芸員（市民ボランティア）の協力を得ているので、人件費の削減もできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 入館者からは入館料、受講生からは受講料を徴収しているため、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	施設の老朽化 (S62建築)、県指定文化財風返稲荷山古墳の国指定化、インバウンド対応策などのため施設全体をリニューアルする必要がある。歩崎アクションプランに合わせ、魅力ある情報発信施設として博物館を改善していく必要がある。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：生涯学習課長 仲澤 勤 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 歴史博物館は30年以上が経過し老朽化が顕著となっていることから必要な修繕を適宜行うとともに、歴史博物館の使命、目的が全うできるよう大規模改修を検討する。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：教育部長 田崎守一 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 歴史博物館は30年以上が経過し老朽化が顕著となっていることから必要な修繕を適宜行うとともに、歴史博物館の使命、目的が全うできるよう大規模改修を検討する。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度											
事務事業名	ジオパーク推進事業（政策）							事業類型	負担金			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし			
			10	04	05	05	政策経費					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象			
	(3) 地域文化の継承と創造							市民協働	市民の関与			
	1 地域文化							担当課係等	歴史博物館			
④観光との連携							ジオパーク推進担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）											

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 地域に住む人が地域の価値を再発見し、愛着を持ち、地域を好きになることに始まり、さらに訪れる方々にその価値を理解していただくことで、みんなに愛される地域づくりを目指す。	<b>【関連事業】</b> 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業
<b>【期待される効果】</b> みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。	<b>【対象者】</b> 市民 市来訪者
<b>【全体概要】</b> ジオを理解するための取組・ジオを守るための取組・ジオと触れ合うための取組・ジオをつなぐための取組・ジオが続くための取組を進めていく。	<b>【特記事項】</b> つくば市・石岡市・笠間市・桜川市・土浦市・かすみがうら市の6市から成る筑波山地域ジオパークとして、6市で連携しながら推進していく。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ○筑波山地域ジオパークの普及啓発・ジオパークのマンガ作成 ・ジオツアー実施 ・展示整備 ・案内ちらし・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会への参加	<b>【令和元年度 事業内容】</b> ○筑波山地域ジオパークの普及啓発 ・ジオパークのマンガ作成 ・ジオツアー実施 ・展示整備、案内ちらし、ポスター作成 ・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会への参加
<b>【令和2年度 事業内容】</b> ○筑波山地域ジオパークの普及啓発 ・ジオツアー実施 ・展示整備 ・案内ちらし、ポスター作成 ・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会・関東大会への参加	

## ■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,119	872	1,825
歳入計（千円）		1,119	872	1,825
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	16	40	55
	09 旅費	79	171	327
	11 需用費	311	143	833
	14 使用料及び賃借料	0	0	30
	18 備品購入費	248	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	465	519	580
歳出計（千円）（A）		1,119	872	1,825
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 109.0 予 43.70
職員人工数		0.60	0.60	1.20
職員人件費（B）		4,511	4,652	9,365
総事業費（A）＋（B）		5,630	5,524	11,190

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	講座開催コマ数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	ジオパークに関する講座の開催コマ数（ジオパーク基礎講座・ジオツアー等）		実績	17.00	14.00	0.00
			目標	5.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	講座参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
	講座や催しの参加者数。R1年度実績 298人		実績	201.00	298.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 筑波山地域ジオパークの協議会を構成するほかの5市と連携・協力を図り、市内外へ広く周知していくものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 観光施設・文化財に比較しジオサイト等の認知度はまだ低いので、広く周知することが重要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 協議会を構成する6市が連携し、再認定・事業継続を進めている。ジオサイト案内、講座解説、認定商品の募集等を市民にPRしており、継続が必要となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光事業との統廃合・連携を図ることにより、対外的に効果的な宣伝・周知ができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 担当の職員は配置されているが、専門職ではないので、コストを下げれば成果を下げることにつながる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業の対象は広く一般市民である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 6市で協議会を構成し、再認定・継続のため活動強化を図っている。本市の地域活性化につながるよう、教育、保全、観光を主軸とした仕組みの普及・啓発を積極的に展開していく。なお、本市以外の5市については、観光資源や特産品に付加価値をつけることを主とする観光課が担当し、「大地の遺産」の価値や魅力の情報発信等積極的に宣伝し商品発掘を行っている。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：生涯学習課長 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 筑波山地域ジオパークを広く市民に普及、啓発するとともに、市の観光ツールとしての広告宣伝を関係部署と連携し市内外に進める。また、令和2年度に予定される再認定に向け関係6市と共同歩調で進めて行く。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：教育部長 田崎守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 筑波山地域ジオパークを広く市民に普及、啓発するとともに、市の観光ツールとしての広告宣伝を関係部署と連携し市内外に進める。また、令和2年度に予定される再認定に向け関係6市と共同歩調で進めて行く。	